

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

山形県知事 吉村 美栄子 殿

令和 年 月 日

申請当事者の住所等	当事者の別	住 所	職 業	氏 名	印
	譲受人 (借人)				
	譲渡人 (貸人)				

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の「 権」を「 」したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1. 申請土地の表示

土地の所在			地 目		面 積	利 用 状 況	普通収穫高 (10a当り)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
市町村	大 字	字	地 番	登記簿				現況	権利の種類
						m ²			
計		m ² (田		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²)	

2. 転用事由の詳細

用 途	事 由 の 詳 細

3. 転用の時期

工事着手予定年月日	工事完了予定年月日	事業又は施設の操業又は利用期間
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日から 年間・永久

指 令 書

指 令 番 号

上記の申請を下記条件を付して許可する。

令和 年 月 日

山形県知事

記

許可条件 (1)申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。
(2)許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3ヶ月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告すること。また、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。

注意事項 (1)申請書に記載された事業計画(用途、施設の配置、着工及完工の時期、被害防除措置等を含む。)に従ってその事業の用に供しないときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復の措置等を講ずべきことを命ずることがあります。

(2)申請書に記載された事業計画の実現に当たって農地法以外の法令による許認可等を要する場合は、当該許認可を受けて転用目的に供するよう念のため申し添えます。

(別紙様式第2号B)

4. 転用の目的に係る事業又は施設の概要						
用途	建築物の総棟数 又は工作物の総数	1棟の建築面積又は 工作物の面積	総建築面積又は 工作物の総面積	所要面積	所要面積のうち 併用地面積	
		m ²	m ²	m ²	宅地	m ²
					山林	m ²
					原野	m ²
					雑種地	m ²
					その他	m ²
計		m ²	m ²	m ²	計	m ²

5. 資金調達についての計画

別紙補足説明書のとおり

6. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要

別紙被害防除計画書のとおり

7. その他参考となるべき事項

申請に関連のある部分の譲受人(借人)の状況						
現在の敷地面積	m ²	建築物等の面積	m ²	世帯員	名 (うち農耕者	名)

(記載注意事項)

- (1) 譲渡人(貸人)が複数ある等により記載欄が不足する場合は、任意に別紙を用いて記載してかまわない。
- (2) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業種をそれぞれ記載する。
なお、氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- (3) 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載する
- (4) 「用途」欄には、具体的な転用目的を、「事由の詳細」欄には、転用が必要な理由について具体的に記載すること。

(その他留意事項)

- (1) 申請書には別に定める書類を添付すること。
- (2) 申請書及び添付書類は、正本1部、副本1部の計2部提出すること。これらのほか、指令書用として別紙様式第2号Aを2部提出すること。